

# 〈変更契約書 作成例〉

様式第3号（第7条）

|   |   |  |              |
|---|---|--|--------------|
| 業務番号・業務名は、当初契約書のとおり記入(合併の場合は、全ての番号を記入)。   | 建設コンサルタント業務変更委託契約書  |  | 収入印紙<br>ちょう付 |
| 業務番号及び業務名   | 06県単道改 第06-59-XXX-0-051号  |  | 代表者印         |
|   | 05県単道改 第05-59-XXX-0-053号 合併   |  |              |
| 発注者 茨城県土浦土木事務所長 と受注者 株式会社〇〇コンサルタント 代表取締役<br>〇〇 〇〇 とが 令和6年11月1日に締結した委託契約の一部を次のとおり変更する。 |   |  |              |
| 当初契約日を記入  |   |  |              |
| 1 変更履行期間  | 令和6年 11月 2日から   | 延長   |              |
|   | 令和7年 3月 31日まで   | 短縮   | 30日間         |
| 2 業務委託料変更額  |   | 金220,000円  | 増減           |
| うち取引に係る消費税及び地方消費税の額   |   | 金20,000円   | 増減           |
| 3 変更設計図書  | 別冊のとおり  | 当初契約書記載の履行期間の始まりの日、延長後の履行期間の末日を記入。(履行期間の変更が無いときは空欄とする) |              |
| 4 その他の変更事項  | 別冊のとおり  |  |              |
| この契約を証するため、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各1通を保有する。   |   |  |              |
| 令和6年12月15日  |   |  |              |
| 発注者   | 住所 茨城県土浦市中高津3丁目11番5号  |  |              |
|   | 氏名 茨城県土浦土木事務所長 ●● ●●  |  |              |
| 受注者   | 住所 〇〇県〇〇市〇〇町××番××号  |  |              |
|   | 氏名 株式会社〇〇コンサルタント  |  |              |
|   | 代表取締役 〇〇 〇〇   | 代表者印   |              |
| 印鑑は契約書と同じものを使用してください。契約書に会社印(角印)を押印している場合は、会社印の押印も必要になります。                            |   |  |              |
| (注1)  | 「延長」及び「増減」については、不用のものを消すこと。   |  |              |
| (注2)  | 「短縮」  |  |              |
| (注2)  | 電磁的方法により契約を締結する場合は、「本書 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各1通」とあるのは、「電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名を行い、それぞれ当該電磁的記録」とすること。 |  |              |